

令和 3 年度当初予算案の概要



島根県益田市

令和3年度 益田市会計別予算調書

(単位：千円、%)

会 計 別		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	備 考
一 般 会 計		25,984,000	25,835,000	149,000	0.58	
特 別 会 計		13,253,616	12,945,047	308,569	2.38	
特 別 会 計 内 訳	施設貸付事業特別会計	53,237	43,200	10,037	23.23	
	介護保険特別会計	6,159,751	6,020,553	139,198	2.31	
	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	5,205,901	5,073,763	132,138	2.60	
	(美都診療施設勘定)	20,892	14,114	6,778	48.02	
	(匹見澄川診療施設勘定)	18,538	18,423	115	0.62	
	(匹見道川診療施設勘定)	12,183	12,134	49	0.40	
	後期高齢者医療特別会計	1,515,640	1,489,701	25,939	1.74	
	市有林事業特別会計	25,096	14,055	11,041	78.56	
	造林受託事業特別会計	57,148	67,173	△ 10,025	△ 14.92	
	匹見財産区特別会計	20,957	17,847	3,110	17.43	
	駐車場事業特別会計	30,447	21,866	8,581	39.24	
土地区画整理事業特別会計	133,826	152,218	△ 18,392	△ 12.08		
総 計		39,237,616	38,780,047	457,569	1.18	

令和3年度 益田市下水道事業会計予算調書

(単位：千円、%)

科 目		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	備 考
収益的收入及び支出	収 入	536,137	526,387	9,750	1.85	
	支 出	521,439	521,098	341	0.07	
資本的收入及び支出	収 入	500,060	374,663	125,397	33.47	
	支 出	651,326	543,625	107,701	19.81	

令和3年度 益田市水道事業会計予算調書

(単位：千円、%)

科 目		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	備 考
収益的收入及び支出	収 入	1,141,579	1,076,050	65,529	6.09	
	支 出	1,096,807	1,091,192	5,615	0.51	
資本的收入及び支出	収 入	341,552	268,864	72,688	27.04	
	支 出	801,470	745,409	56,061	7.52	

令和3年度一般会計当初予算案の概要

● 一般会計当初予算額 259億8,400万円

(前年度対比 0.58%、1億4,900万円の増)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比較	伸 率
令和元年度	25,721,000	1,181,000	4.81
令和2年度	25,835,000	114,000	0.44
令和3年度	25,984,000	149,000	0.58

○ 投資的経費（普通建設事業） 20億9,976万円

(前年度対比 △16.78%、4億2,338万円の減)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比較	伸 率
令和元年度	2,873,177	841,854	41.44
令和2年度	2,523,150	△350,027	△12.18
令和3年度	2,099,763	△423,387	△16.78

《前年度比較増減額》

・ 防災情報伝達システム等整備事業費	△2億5,870万円
・ 地域介護・福祉空間整備等補助金	△4,115万円
・ 教育・保育施設整備費補助金	△1億8,052万円
・ 久城が浜センター基幹的設備改良事業費	4億7,880万円
・ 漁港海岸施設機能保全補助事業費	1,020万円
・ 自然環境整備交付金事業費	△3,000万円
・ 道路整備交付金事業費	1,763万円
・ 橋梁整備交付金事業費	△5,130万円
・ 都市公園長寿命化対策事業費	△3,150万円
・ 地域住宅整備事業費	1,070万円
・ 学校施設衛生機能再生整備事業費	△3,496万円
・ 学校建設事業費（小学校）	△1億6,813万円
・ 日本遺産ビジターセンター整備事業費	4,885万円
・ 旧割元庄屋美濃地屋敷整備事業費	2,909万円 など

○ 喫緊の課題への対応事業

・ 日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費	8,338 万円
・ 高齢者福祉施設等補修改善事業費	1 億 338 万円
・ 保育環境改善等事業費	1,600 万円
・ 保育補助者雇上強化事業費	3,472 万円
・ 巡回支援指導事業費	406 万円
・ 産婦健康診査事業費	168 万円
・ 地球温暖化対策実行計画策定事業費	351 万円
・ 次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費	663 万円
・ 災害廃棄物処理計画策定事業費	480 万円
・ 久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費	4 億 8,680 万円
・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費	3,190 万円
・ 農道施設長寿命化事業費	450 万円
・ 益田地区国営施設応急対策促進事業費	1 億 3,032 万円
・ 林道施設長寿命化事業費	610 万円
・ 漁港海岸施設機能保全補助事業費	1,020 万円
・ 漁港海岸施設整備事業費	500 万円
・ 自然環境整備交付金事業費	2,000 万円
・ 道路維持補修費	1 億 4,243 万円
・ 道路整備交付金事業費	2 億 3,332 万円
・ 橋梁整備交付金事業費	5,110 万円
・ 準用河川改修事業費	7,330 万円
・ 地域住宅整備事業費	1 億 2,845 万円
・ 学校建設事業費（小学校）	5 億 9,614 万円
・ 三宅御土居跡整備活用事業費	791 万円
・ 日本遺産ビジターセンター整備事業費	4,885 万円 など

● 歳入予算

○ 市税 45億8,396万円

(前年度対比 △13.47%、7億1,350万円の減)

・市民税・個人	1,754,808千円	(R2 1,824,111千円)	△69,303千円 (△ 3.80%)
・市民税・法人	305,626千円	(R2 358,034千円)	△52,408千円 (△ 14.64%)
・固定資産税	2,061,131千円	(R2 2,663,698千円)	△602,567千円 (△ 22.62%)
・軽自動車税	168,511千円	(R2 170,831千円)	△2,320千円 (△ 1.36%)
・市たばこ税	290,294千円	(R2 277,575千円)	12,719千円 (4.58%)
・その他の税	3,599千円	(R2 3,229千円)	370千円 (11.46%)

○ 地方消費税交付金 7億9,000万円

(前年度対比 △21.00%、2億1,000万円の減)

・地方消費税交付金	790,000千円	(R2 1,000,000千円)	△210,000千円 (△ 21.00%)
-----------	-----------	------------------	-----------------------

○ 地方特例交付金 6億1,947万円

(前年度対比 4,029.82%、6億447万円の増)

・地方特例交付金	619,473千円	(R2 15,000千円)	604,473千円 (4,029.82%)
----------	-----------	---------------	-----------------------

○ 地方交付税等 93億5,000万円 (臨時財政対策債を含む)

(前年度対比 2.41%、2億2,000万円の増)

・普通交付税	7,600,000千円	(R2 7,600,000千円)	増減なし
・特別交付税	950,000千円	(R2 950,000千円)	増減なし
・臨時財政対策債	800,000千円	(R2 580,000千円)	220,000千円 (37.93%)

○ 繰入金 7億5,716万円

(前年度対比 △24.04%、2億3,965万円の減)

・財政調整基金	450,000千円	(R2 390,000千円)	60,000千円 (15.38%)
・減債基金	3,420千円	(R2 102,456千円)	△99,036千円 (△ 96.66%)
・ふるさと応援基金	97,700千円	(R2 67,800千円)	29,900千円 (44.10%)
・地域振興基金	140,600千円	(R2 225,000千円)	△84,400千円 (△ 37.51%)
・その他の基金	65,443千円	(R2 211,560千円)	△146,117千円 (△ 69.07%)

○ 諸収入 9億3,135万円

(前年度対比 226.22%、6億4,585万円の増)

・貸付金元利収入	108,275千円	(R2 52,402千円)	55,873千円	(106.62%)
・雑入	795,366千円	(R2 204,660千円)	590,706千円	(288.63%)
・その他の諸収入	27,712千円	(R2 28,434千円)	△ 722千円	(△ 2.54%)

○ 市債 18億9,660万円 (臨時財政対策債を除く)

(前年度対比 0.83%、1,570万円の増)

・建設事業債	1,754,500千円	(R2 1,742,000千円)	12,500千円	(0.72%)
・過疎ソフト事業債	142,100千円	(R2 138,900千円)	3,200千円	(2.30%)

<参考>

・過疎債(ハード)	1,253,700千円	(R2 1,077,100千円)	176,600千円	(16.40%)
・辺地債	39,400千円	(R2 22,400千円)	17,000千円	(75.89%)

● 歳出予算

(単位：千円)

款	総務費	事業区分	新規事業	課名	先端開発推進課
事業名	先端開発推進支援事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,133				2,133
【事業目的】 市のインフラ管理の効率化と高度化、また新産業創出に繋がるよう、市内外の企業・団体による先端技術を用いた実証実験を支援する。					
【事業内容】 ○先端技術を用いた実証実験に対し、補助金を交付 先端開発推進支援事業補助金（仮称） 【対象経費】 IoT技術その他の先端技術を用いた実証実験（研究開発及び既製品を用いた実験を除く）に要する経費を対象とする。 （旅費、消耗品、委託費など） 【補助金額】 経費の1/2以内（上限300千円）					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
款	総務費	事業区分	新規事業	課名	連携のまちづくり推進課
事業名	日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,384			54,914	28,470
【事業目的】 令和2年度に日本遺産に認定されたことを受け、日本遺産を活用した地域活性化を推進するための事業を実施する。 令和3年度は、「日本遺産を通じた地域活性化計画」に基づいて益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会が実施する国庫補助事業に対して貸付金と負担金を支出する。					
【事業内容】 ○益田市、民間団体等で構成する実行委員会が実施する国庫補助事業の推進に必要な経費の負担 ○日本遺産の活用を推進するために国庫補助を受けて事業を実施する補助事業者に対し、事業が円滑に推進できるよう必要経費の貸付					
【事業期間】 令和 3 年度 ～					
款	総務費	事業区分	継続事業	課名	連携のまちづくり推進課
事業名	地域づくり支援体制整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,300	7,150			7,150
【事業目的】 市民と市民又は市民と市の間に立つ中間支援組織と協働し、豊かで活力ある持続可能なまちづくりを実現する。					
【事業内容】 ○中間支援組織への事業委託 ①地域づくり支援事業 まちづくりラウンドテーブル/MRT、地域づくり人養成講座、地域での各種研修 ②関係人口拡大支援 大学生による地域活動支援（大学連携） ③定住促進 UIターン者の交流、情報発信（ホームページ更新）					
【事業期間】 令和 元 年度 ～					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	民生費	事業区分	継続事業	課名	高齢者福祉課	
事業名		高齢者福祉施設等補修改善事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,378				93,500	9,800	78
【事業目的】 市が設置する高齢者福祉施設等において介護サービス等を継続して提供するため、機能の維持改善を行う。						
【事業内容】 ○施設の管理運営は指定管理協定書に基づいて指定管理者が実施しているが、20万円以上の補修については、市と指定管理者が協議して実施 ○施設でのサービスを休業することなく継続して実施するためには、計画的な改修と機器故障時等の迅速な対応が必要であり、主要事業計画に基づき、緊急性、必要性の高いものを優先して実施 【施設】 ・老人ホーム：春日荘（美都） ・特別養護老人ホーム：美寿苑（美都）、もみじの里（匹見） ・在宅福祉サービスセンター：万葉苑 ・高齢者福祉センター：七尾苑、ふれあいの園（匹見） ・デイサービスセンター：ひぐらし苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター ・介護老人保健施設：くにさき苑 ・石谷老人福祉センター ・谷口老人集会所						
【事業期間】 令和 3 年度 ～						
款	民生費	事業区分	新規事業	課名	子ども福祉課	
事業名		保育補助者雇上強化事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,719			30,375	4,300	44	
【事業目的】 保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。						
【事業内容】 ○私立認可保育所等に対し、保育対策総合支援事業費補助金の補助要件を満たす保育補助者の雇上げに係る経費補助						
【事業期間】 令和 3 年度 ～						
款	民生費	事業区分	新規事業	課名	子ども福祉課	
事業名		巡回支援指導事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,064			3,048		1,016	
【事業目的】 保育士・幼稚園教諭等の育成支援や幼児教育・保育の環境、運営状況などについて、幼児教育・保育施設を訪問して課題を発見し、改善に向けたアドバイスや相談を受け、保育の質の向上を図る。						
【事業内容】 ○幼児教育・保育施設への助言や指導を行うため、コンサルタントに事業を委託 ○受託者（コンサルタント）は、幼児教育・保育施設に対し、保育環境の改善に関する事や保育の質の向上に関する助言・指導を実施						
【事業期間】 令和 3 年度 ～						

● 歳出予算

(単位：千円)

款	衛生費	事業区分	新規事業	課名	子ども家庭支援課
事業名	産婦健康診査事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,677	775	387			515

【事業目的】

産後うつの子防や新生児への虐待子防を図るため、産後2週間、産後1か月の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状態及び精神状態の把握等）を実施することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

【事業内容】

- 産婦に対する健康診査を実施
 - ・対象者：産後2週間及び産後1か月の産婦
 - ・実施方法：個別健診（市内の病院、助産院に事業委託）
 - ・健康診査内容：問診（生活環境、授乳状況、育児不安等）、診察（子宮復古状況、乳房の状態等）
体重・血圧測定、尿検査、精神状況の把握（ツールを用いた客観的アセスメント）
 - ・自己負担：無料

【事業期間】 令和 3 年度 ~

款	衛生費	事業区分	継続事業	課名	保険課
事業名	児童医療費助成事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,511		11,000	1,200	2,896	48,415

【事業目的】

児童の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業内容】

- 児童医療費の助成を実施
 - ・対象者：小学校1年生～6年生
中学校1年生～3年生（令和3年7月～）
 - ・助成内容：総医療費の2割相当（本人負担1割）・調剤薬局は3割助成（本人負担なし）
ただし、月上限を一医療機関あたり入院2,000円・通院1,000円とする。
 - ・助成方法：原則、現物給付（医療機関窓口で1割負担分のみ支払う）
県外受診等現物給付に対応できない医療機関を受診した場合は、償還払いで対応

【事業期間】 令和 3 年度 ~

款	衛生費	事業区分	継続事業	課名	環境衛生課
事業名	次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,630				6,600	30

【事業目的】

次期一般廃棄物最終処分場施設整備についての検討を行う。

【事業内容】

- 次期一般廃棄物最終処分場施設整備（用地選定業務）を委託

【事業期間】 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

● 歳出予算

(単位：千円)

款	衛生費	事業区分	新規事業	課名	環境衛生課	
事業名		災害廃棄物処理計画策定事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,800				4,800		
【事業目的】 災害時に発生した災害廃棄物の収集・運搬や処理を円滑に行うため、益田市災害廃棄物処理計画を策定する。						
【事業内容】 ○益田市災害廃棄物処理計画の策定を委託						
【事業期間】 令和 3 年度 ～						
款	衛生費	事業区分	継続事業	課名	環境衛生課	
事業名		久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
486,801			90,425	396,000	25	351
【事業目的】 久城が浜センター施設の老朽化対策として、循環型社会形成推進交付金（交付対象事業の1/3）を活用した基幹的設備改良工事を実施し、令和20年度までの延命化を図る。						
【事業内容】 ○業務委託 ・基幹改良工事施工監理業務 ・基幹改良工事発注支援業務 ・駐車場整備工事測量設計業務 ○工事施工 ・基幹的設備改良工事 ・テニスコート改修工事						
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 4 年度						
款	農林水産業費	事業区分	新規事業	課名	農林水産課	
事業名		市営農業農村整備事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,600			6,050	375	175	
【事業目的】 少子高齢化による担い手不足や農業所得の減少により、耕作放棄地が増加傾向にある。これら地域の解消及び拡大を防止するために、新たな担い手を誘導でき得る、魅力ある圃場に生まれ変わらせ、「産地」の維持拡大を図る。						
【事業内容】 ○県営圃場整備要件等に該当しない、事業要望地区（5ha以下の圃場整備）を事業対象とし、圃場整備を実施 令和3年度実施地区：内田地区（令和3年度～令和6年度） 都茂地区（令和3年度～令和5年度）						
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 8 年度						

● 歳出予算

(単位：千円)

款	農林水産業費	事業区分	継続事業	課名	農林水産課
事業名		森林環境整備事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
62,122					62,122

【事業目的】
森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図る。

【事業内容】
○森林経営管理の推進
適切な経営管理が行われていない人工林を抽出し、森林現況調査、所有者境界調査、森林経営管理の意向確認調査等を行う。高津川流域3市町、島根県、林業事業体等で運営協議会を組織し、地域の実情に適した森林管理システムを構築する。
○林業担い手の育成
地域の林業就業者を育成するために、森林作業道・集材等の技術研修を実施する。
○木材利用促進
市内の森林から搬出された森林資源の利用拡大を図るため、薪ストーブの購入補助、販売用薪の作成を行う。
○林業路網整備
県営林業専用道銚子山線の負担金支出及び作業道開設経費を補助する。また、ハビ山作業道開設事業費として匹見財産区特別会計に繰入金を支出する。
○市有林森林整備
新植・下刈り等の森林保育経費に対する補助及び森林病虫害対策を実施する。
○基金積立
林道、林業専用道等の路網整備、間伐等森林整備を目的とし、益田市森林環境整備基金に積み立てる。

【事業期間】 令和 元 年度 ～

款	農林水産業費	事業区分	新規事業	課名	農林水産課
事業名		漁港海岸施設機能保全補助事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
10,200			5,000	4,600	600

【事業目的】
「益田市国土強靱化地域計画」に基づき、計画的に長寿命化に取り組むことで、管理沿岸地域施設の機能の維持、又は機能回復を行う。

【事業内容】
○「平成30年度益田市地区漁港海岸長寿命化計画作成業務委託」にて診断が完了したもののうち、健全度評価A（要事後保全）・B（要予防保全）の施設の機能保全工事を実施

【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度

款	農林水産業費	事業区分	新規事業	課名	農林水産課
事業名		漁港海岸施設整備事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
5,000				5,000	

【事業目的】
小浜地区においての越波は他所とは違い、砂礫を伴い家屋に飛来する非常に危険な状況であるため、越波防止フェンスを設置し、市民の財産を守り、安全安心に居住し続けられる環境を確保する。

【事業内容】
○小浜自治会からの要望を受け、令和2年度から島根県管理区間において越波フェンス設置工事が行われており、益田市管理区間においても越波フェンスの設置工事を実施（5か年計画）
・事業対象延長：L=100m
・総事業費：250千円/m×100m=25,000千円

【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度

● 歳出予算

(単位：千円)

款	商工費	事業区分	継続事業	課名	産業支援センター
事業名		産業人材育成確保事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
2,697					2,500 197
【事業目的】 地域産業の担い手確保のために、学生の地元就職者数の増加と職場環境（働きやすい職場づくり）等のさらなる向上を図る。					
【事業内容】 ○高校生の地元就職促進 ・益田鹿足雇用推進協議会の運営を通じて、就職を意識した「企業との関わり」を創出 ○大学生の地元就職促進 ・帰省時期に、企業を知る機会（ミライツクルプログラム）を創出 ○新入社員の定着支援 ・益田版カタリ場の手法を活用して、自分自身の振り返りと職場以外の仲間づくり（大人のサードプレイス） ○企業への働きかけ ・人材確保に向けてPR手法や働きやすい職場づくりに向けた研修会や個別支援					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
款	商工費	事業区分	継続事業	課名	観光交流課
事業名		東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
40,675			16,837		6,100 17,738
【事業目的】 ○東京オリンピック・パラリンピックに向けたアイルランド自転車競技チームの事前キャンプの実施 ○キャンプ誘致による交流人口の拡大、スポーツの振興					
【事業内容】 ○2021年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、聖火リレーの実施やアイルランド自転車競技選手団の事前キャンプを実施し、市民の機運醸成やスポーツの振興を図るとともに、オリンピックの理念に市民が触れられる機会を提供					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 令和 3 年度					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名		道路維持補修費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
142,433		8,372	250	42,700	91,111
【事業目的】 老朽化した市道（舗装・側溝・暗渠・橋梁等）の維持修繕や除草を行うなど、適切な市道の維持管理によって通行者の安全性の確保や地域の生活環境の改善を図る。					
【事業内容】 ○市道1,646路線、約907kmの維持管理 ・冠水対策、路肩整備、通学路対策（防災・安全交付金） ・舗装修繕、照明灯のLED化（公共施設等適正管理推進事業債） ・自治会等除草委託 ・その他維持工事					
【事業期間】 事業終期なし					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名		道路整備交付金事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
233,320		121,290		110,300	1,730
【事業目的】 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の2車線化、国県事業区域周辺市道の拡幅整備、辺地における生活上重要な路線の拡幅整備、並びに市道の防災・安全対策を行い、高規格道路等へのアクセス道路、主要道路等の迂回路、近隣地域間の連絡道路としての機能向上、防災・安全性の向上を図る。					
【事業内容】 ○市道下本郷久城線 事業区間 L= 720m ○市道地方浜寄線 事業区間 L=420m ○市道八坂線 事業区間 L=1,080m ○市道内谷線 事業区間 L=550m ○市道大峠線 事業区間 L= 380m ○市道都茂市金線 事業区間 L= 60m ○市道上津田赤雁長谷線 事業区間 L= 150m ○市道乙吉12号線ほか 事業区間 L=140m					
【事業期間】 平成 18 年度 ～ 令和 9 年度					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	建築課
事業名		地域住宅整備事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
128,445		53,745		67,400	6,800 500
【事業目的】 老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。					
【事業内容】 ○市営住宅長寿命化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び外壁改修等の住宅ストック改善を実施 ・原浜・田倉住宅床改修ほか工事 ・久城住宅4号棟外壁改修ほか工事 ・須子住宅1号棟外壁改修ほか工事 ・諏訪住宅3号棟建設工事（住宅棟建設 4戸） ・諏訪住宅3号棟屋外整備工事					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度					
款	教育費	事業区分	新規事業	課名	学校教育課
事業名		益田市型中高一貫教育推進事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
1,108					1,108
【事業目的】 児童生徒の「学力育成」を図る仕組みと環境をつくるため、市内の中等教育に係る学校教育体制の下で中学校と高等学校の教育環境を一貫した益田市型の「中高一貫教育」の推進を図る。					
【事業内容】 ○益田市型の中高一貫教育を推進するにあたり、先進の公立中高一貫校等を視察するとともに市民、教育関係者等の中高一貫教育に係る意識醸成を図るべく識見を有する者等によるフォーラムを開催					
【事業期間】 令和 3 年度 ～					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	教育総務課
事業名		学校建設事業費(小学校)			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
596,135		91,308		499,600	5,000 227
【事業目的】 耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全確保を図る。					
【事業内容】 ○児童の教育環境における安全確保と地域住民の災害時等における避難場所に定めている学校施設の防災機能を充実・強化するため、耐震診断(第2次診断)結果並びに市学校施設整備計画に基づき改築工事を実施 ・中西小学校：屋外運動場整備工事 用地借上料 等 ・真砂小学校：建築主体工事 敷地造成工事 建築確認申請手数料 等					
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 令和 6 年度					
款	教育費	事業区分	新規事業	課名	文化財課
事業名		三宅御土居跡整備活用事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
7,905		3,549	1,110	2,200	1,046
【事業目的】 史跡益田氏城館跡整備基本計画の第1期整備事業として、三宅御土居跡の整備を推進して歴史的景観の形成を図り、来訪者の満足度向上につなげるとともに、市民の郷土の歴史文化に対する理解と関心、地域への誇りの醸成につなげる。					
【事業内容】 ○三宅御土居跡第1期整備事業(構造物撤去、主郭ゾーンにおける広場整備等) ○史跡益田氏城館跡の管理団体指定に係る同意取得のための権利者協議 ○史跡活用のためのワークショップ等普及啓発					
【事業期間】 令和 3 年度 ～					
款	教育費	事業区分	新規事業	課名	協働のひとづくり推進課
事業名		日本遺産ビジターセンター整備事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
48,852				48,700	152
【事業目的】 休館中の益田市立歴史民俗資料館について、多機能拠点施設として整備するために必要な改修を行う。					
【事業内容】 ○歴史民俗資料館の改修に必要な、設計及び工事 ○登録有形文化財としての価値保存に関する設計・工事指導のための、文化庁文化財担当職員の招聘					
【事業期間】 令和 3 年度 ～ 令和 4 年度					

令和3年度 益田市一般会計予算調書

【歳入】

(単位：千円、%)

款	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	構 成 比	
					R3	R2
1 市 税	4,583,969	5,297,478	△ 713,509	△ 13.47	17.64	20.50
2 地 方 譲 与 税	294,622	291,232	3,390	1.16	1.13	1.13
3 利 子 割 交 付 金	6,000	10,000	△ 4,000	△ 40.00	0.02	0.04
4 配 当 割 交 付 金	13,000	10,000	3,000	30.00	0.05	0.04
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	10,000	1,000	10.00	0.04	0.04
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	29,000	16,000	55.17	0.17	0.11
7 地 方 消 費 税 交 付 金	790,000	1,000,000	△ 210,000	△ 21.00	3.04	3.87
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	13,000	1,000	7.69	0.05	0.05
9 地 方 特 例 交 付 金	619,473	15,000	604,473	4,029.82	2.39	0.06
10 地 方 交 付 税	8,550,000	8,550,000	0	0.00	32.91	33.09
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	6,500	0	0.00	0.03	0.03
12 分 担 金 及 び 負 担 金	164,192	169,105	△ 4,913	△ 2.91	0.63	0.65
13 使 用 料 及 び 手 数 料	322,664	327,539	△ 4,875	△ 1.49	1.24	1.27
14 国 庫 支 出 金	3,587,385	3,793,418	△ 206,033	△ 5.43	13.81	14.68
15 県 支 出 金	2,289,802	2,274,396	15,406	0.68	8.81	8.80
16 財 産 収 入	42,617	48,960	△ 6,343	△ 12.96	0.16	0.19
17 寄 附 金	178,660	166,160	12,500	7.52	0.69	0.64
18 繰 入 金	757,163	996,816	△ 239,653	△ 24.04	2.91	3.86
19 繰 越 金	80,000	80,000	0	0.00	0.31	0.31
20 諸 収 入	931,353	285,496	645,857	226.22	3.59	1.11
21 市 債	2,696,600	2,460,900	235,700	9.58	10.38	9.53
合 計	25,984,000	25,835,000	149,000	0.58	100.00	100.00

<歳入内訳>

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	構 成 比	
					R3	R2
1. 自主財源	7,060,618	7,371,554	△ 310,936	△ 4.22	27.17	28.53
(1) 市税	4,583,969	5,297,478	△ 713,509	△ 13.47	17.64	20.50
(2) 分担金及び負担金	164,192	169,105	△ 4,913	△ 2.91	0.63	0.65
(3) 使用料及び手数料	322,664	327,539	△ 4,875	△ 1.49	1.24	1.27
(4) 財産収入	42,617	48,960	△ 6,343	△ 12.96	0.16	0.19
(5) 寄附金	178,660	166,160	12,500	7.52	0.69	0.64
(6) 繰入金	757,163	996,816	△ 239,653	△ 24.04	2.91	3.86
(7) 繰越金	80,000	80,000	0	0.00	0.31	0.31
(8) 諸収入	931,353	285,496	645,857	226.22	3.59	1.11
2. 依存財源	18,923,382	18,463,446	459,936	2.49	72.83	71.47
(1) 地方譲与税	294,622	291,232	3,390	1.16	1.13	1.13
(2) 利子割交付金	6,000	10,000	△ 4,000	△ 40.00	0.02	0.04
(3) 配当割交付金	13,000	10,000	3,000	30.00	0.05	0.04
(4) 株式等譲渡所得割交付金	11,000	10,000	1,000	10.00	0.04	0.04
(5) 法人事業税交付金	45,000	29,000	16,000	55.17	0.17	0.11
(6) 地方消費税交付金	790,000	1,000,000	△ 210,000	△ 21.00	3.04	3.87
(7) 環境性能割交付金	14,000	13,000	1,000	7.69	0.05	0.05
(8) 地方特例交付金	619,473	15,000	604,473	4,029.82	2.39	0.06
(9) 地方交付税	8,550,000	8,550,000	0	0.00	32.91	33.09
(10) 交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.00	0.03	0.03
(11) 国庫支出金	3,587,385	3,793,418	△ 206,033	△ 5.43	13.81	14.68
(12) 県支出金	2,289,802	2,274,396	15,406	0.68	8.81	8.80
(13) 市債	2,696,600	2,460,900	235,700	9.58	10.38	9.53
合 計	25,984,000	25,835,000	149,000	0.58	100.00	100.00

【歳出】

<目的別>

(単位：千円、%)

款	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					R3	R2
1 議 会 費	184,149	201,819	△ 17,670	△ 8.76	0.71	0.78
2 総 務 費	2,896,023	2,881,100	14,923	0.52	11.15	11.15
3 民 生 費	9,446,084	9,727,414	△ 281,330	△ 2.89	36.35	37.65
4 衛 生 費	2,420,477	1,943,003	477,474	24.57	9.32	7.52
5 労 働 費	3,240	3,240	0	0.00	0.01	0.01
6 農 林 水 産 業 費	973,833	789,826	184,007	23.30	3.75	3.06
7 商 工 費	615,764	761,452	△ 145,688	△ 19.13	2.37	2.95
8 土 木 費	1,739,687	1,858,427	△ 118,740	△ 6.39	6.69	7.19
9 消 防 費	1,242,673	820,463	422,210	51.46	4.78	3.18
10 教 育 費	2,483,091	2,659,344	△ 176,253	△ 6.63	9.56	10.30
11 災 害 復 旧 費	3,500	3,500	0	0.00	0.01	0.01
12 公 債 費	3,925,479	4,175,412	△ 249,933	△ 5.99	15.11	16.16
13 予 備 費	50,000	10,000	40,000	400.00	0.19	0.04
歳 出 合 計	25,984,000	25,835,000	149,000	0.58	100.00	100.00

<性質別>

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					R3	R2
1 人 件 費	3,768,984	3,825,932	△ 56,948	△ 1.49	14.50	14.81
2 物 件 費	3,308,568	3,217,544	91,024	2.83	12.73	12.45
3 維 持 補 修 費	262,456	243,233	19,223	7.90	1.01	0.94
4 扶 助 費	6,082,141	6,145,005	△ 62,864	△ 1.02	23.41	23.79
5 補 助 費 等	3,184,884	2,753,161	431,723	15.68	12.26	10.66
6 普 通 建 設 事 業 費	2,096,263	2,519,650	△ 423,387	△ 16.80	8.07	9.75
7 災 害 復 旧 費	3,500	3,500	0	0.00	0.01	0.01
8 公 債 費	3,925,479	4,175,412	△ 249,933	△ 5.99	15.11	16.16
9 投 資 及 び 出 資 金	107,815	0	107,815	皆増	0.41	0.00
10 貸 付 金	113,415	58,742	54,673	93.07	0.44	0.23
11 積 立 金	306,229	114,696	191,533	166.99	1.18	0.44
12 繰 出 金	2,774,266	2,768,125	6,141	0.22	10.68	10.72
13 予 備 費	50,000	10,000	40,000	400.00	0.19	0.04
歳 出 合 計	25,984,000	25,835,000	149,000	0.58	100.00	100.00

<性質別の内訳>

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					R3	R2
義務的経費	13,776,604	14,146,349	△ 369,745	△ 2.61	53.02	54.76
人 件 費	3,768,984	3,825,932	△ 56,948	△ 1.49	14.50	14.81
扶 助 費	6,082,141	6,145,005	△ 62,864	△ 1.02	23.41	23.79
公 債 費	3,925,479	4,175,412	△ 249,933	△ 5.99	15.11	16.16
投資的経費	2,099,763	2,523,150	△ 423,387	△ 16.78	8.08	9.76
普通建設事業費	2,096,263	2,519,650	△ 423,387	△ 16.80	8.07	9.75
補助事業	1,742,344	1,637,860	104,484	6.38	6.71	6.34
単独事業	353,919	881,790	△ 527,871	△ 59.86	1.36	3.41
災害復旧費	3,500	3,500	0	0.00	0.01	0.01
その他の経費	10,107,633	9,165,501	942,132	10.28	38.90	35.48
物 件 費	3,308,568	3,217,544	91,024	2.83	12.73	12.45
維持補修費	262,456	243,233	19,223	7.90	1.01	0.94
補助費等	3,184,884	2,753,161	431,723	15.68	12.26	10.66
そ の 他	3,351,725	2,951,563	400,162	13.56	12.90	11.43
歳 出 合 計	25,984,000	25,835,000	149,000	0.58	100.00	100.00

★主な基金の年度末残高（見込）

（単位：千円）

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高（見込）	令和3年度予算額		令和3年度末 現在高（見込）
			積立額	取崩額	
財政調整基金	1,057,653	1,261,326	181,700	450,000	993,026
減債基金	202,010	199,615	0	3,420	196,195
ふるさと応援基金	166,030	175,059	76,629	97,700	153,988
地域振興基金	1,487,547	1,281,458	0	140,600	1,140,858
再生可能エネルギー設備管理基金	2,757	3,742	709	0	4,451
匹見地域活性化事業基金	8,801	2,867	0	1,788	1,079
高齢者保健福祉基金	5,949	6,959	2,000	0	8,959
国営土地改良事業施設維持管理基金	35,525	32,749	0	2,780	29,969
企業立地支援工場基金	65,334	72,920	6,591	0	79,511
美都温泉基金	11,082	11,766	679	7,073	5,372
景観まちづくり基金	29,985	25,202	50	5,045	20,207
斎藤驍育英基金	28,776	27,685	0	6,990	20,695
旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	19,236	19,342	100	19,210	232
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	11,501	10,982	0	297	10,685
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,367	9,924	0	563	9,361
小中学校施設整備基金	2,201	2,702	2,000	0	4,702
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,996	1,147	150	0	1,297
森林環境整備基金	18,349	35,040	9,420	21,697	22,763
庁舎建設基金	100,113	85,895	10,000	0	95,895
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	59,963	81,186	16,201	0	97,387

※ 令和3年度予算積立額は、基金利子分を含まない。

★市債現在高（見込）

（単位：千円）

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高（見込）	令和3年度中の増減見込額		令和3年度末 現在高（見込）
			起債見込額	償還見込額	
一般会計	33,938,311	33,379,977	2,696,600	3,766,490	32,310,087

★財政指標等（見込）

（単位：％）

	令和元年度決算	令和2年度見込	令和3年度見込
経常収支比率	95.4	94.5	94.9
積立金現在高比率	24.9	23.9	22.6
実質公債費比率	13.4	13.0	12.6

※見込については、令和2年度中期財政計画に基づく数値

令和3年度一般会計当初予算査定状況一覧

■ 歳入予算

(単位：百万円)

区 分	要求額	一次査定後	二次査定額	最終査定額	前年度 当初予算額	最終査定額と前年度 当初予算額の比較
1 市税	4,584	4,584	4,584	4,584	5,297	△ 713
2 地方交付税等	10,227	10,258	10,337	10,349	9,935	414
3 国県支出金	5,925	5,870	5,872	5,877	6,068	△ 191
4 市債	2,898	2,783	2,775	2,697	2,461	236
5 その他	1,957	1,942	2,013	2,027	1,584	443
歳入合計	25,591	25,437	25,581	25,534	25,345	189

※ 歳入合計は財政調整基金繰入金を除く額

■ 歳出予算

(単位：百万円)

区 分	要求額	一次査定額	二次査定額	最終査定額	前年度 当初予算額	最終査定額と前年度 当初予算額の比較
1 議会費	184	184	184	184	202	△ 18
2 総務費	2,968	2,955	2,923	2,896	2,881	15
3 民生費	9,606	9,493	9,457	9,446	9,728	△ 282
4 衛生費	2,425	2,420	2,420	2,420	1,943	477
5 労働費	3	3	3	3	3	0
6 農林水産業費	959	968	974	974	790	184
7 商工費	579	578	613	616	762	△ 146
8 土木費	1,899	1,793	1,745	1,740	1,858	△ 118
9 消防費	1,234	1,235	1,235	1,243	820	423
10 教育費	2,591	2,553	2,484	2,483	2,659	△ 176
11 災害復旧費	4	4	4	4	4	0
12 公債費	3,947	3,944	3,944	3,925	4,175	△ 250
13 予備費	10	10	10	50	10	40
歳出合計	26,409	26,140	25,996	25,984	25,835	149

歳入歳出差引	△ 818	△ 703	△ 415	△ 450	△ 490	
--------	-------	-------	-------	-------	-------	--

※ 一次査定は総務部長・財政課長査定、二次査定は副市長査定の段階によるもの

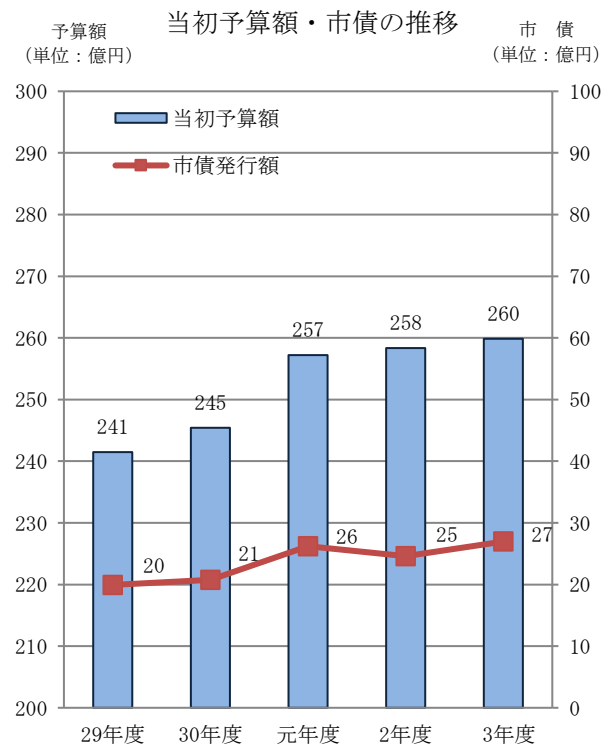
※ 令和3年度の歳入歳出差引不足額（450百万円）は、財政調整基金繰入（450百万円）で調整

（参考）前年度の歳入歳出差引不足額（490百万円）は、財政調整基金繰入（390百万円）及び減債基金繰入（100百万円）で調整

《参考》 一般会計予算規模の推移（5年）

（単位：千円）

年 度	一般会計 当初予算額	一般会計当初予算の歳出内訳		
		義務的経費	投資的経費	その他の経費
29年度	24,148,000	13,755,161	1,492,441	8,900,398
30年度	24,540,000	13,702,361	2,031,323	8,806,316
元年度	25,721,000	13,975,798	2,873,177	8,872,025
2年度	25,835,000	14,146,349	2,523,150	9,165,501
3年度	25,984,000	13,776,604	2,099,763	10,107,633



（単位：千円）

年 度	市債の状況			基金繰入の状況			
	総 額	建設等債	臨時財政対策債	総 額	財政調整基金	減債基金	特目基金
29年度	1,993,300	1,183,300	810,000	525,417	250,000	100,000	175,417
30年度	2,076,200	1,376,200	700,000	866,444	440,000	150,116	276,328
元年度	2,622,100	1,972,100	650,000	936,925	400,000	141,834	395,091
2年度	2,460,900	1,880,900	580,000	996,816	390,000	102,456	504,360
3年度	2,696,600	1,896,600	800,000	757,163	450,000	3,420	303,743